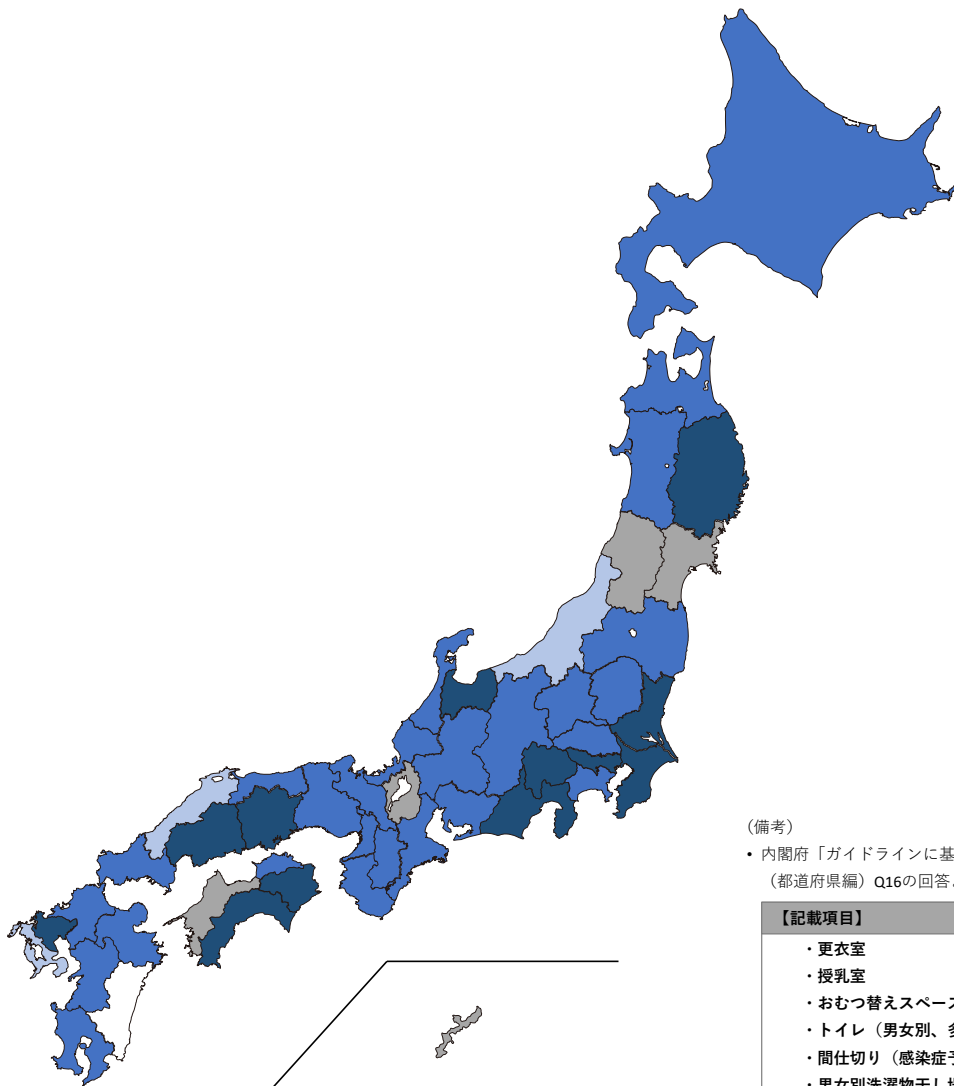


47都道府県

避難所運営に関するマニュアル等への男女共同参画の視点を考慮した設備の設置の記載状況

都道府県	項目数	
岩手県	7	7個以上 12団体
茨城県	7	
千葉県	7	
東京都	7	
富山県	7	
山梨県	7	
静岡県	7	
岡山県	7	
広島県	7	
徳島県	7	
高知県	7	
佐賀県	7	
秋田県	6	4～6個 26団体
福島県	6	
栃木県	6	
群馬県	6	
石川県	6	
長野県	6	
岐阜県	6	
愛知県	6	
大阪府	6	
兵庫県	6	
鳥取県	6	
山口県	6	
福岡県	6	
大分県	6	
北海道	5	
青森県	5	
神奈川県	5	
三重県	5	
京都府	5	
奈良県	5	
和歌山県	5	
香川県	5	
鹿児島県	5	
埼玉県	4	1～3個 3団体
福井県	4	
熊本県	4	
新潟県	3	0個 1団体
島根県	1	
長崎県	1	データなし※ 5団体
宮崎県	0	
宮城県	-	
山形県	-	
滋賀県	-	
愛媛県	-	
沖縄県	-	
合計	230	

※ 避難所運営に関するマニュアル等を作成していないと回答



(備考)

- 内閣府「ガイドラインに基づく地方公共団体の取組状況調査」(令和5年)調査票(都道府県編) Q16の回答より、以下の項目に該当した個数を集計

【記載項目】

- ・更衣室
- ・授乳室
- ・おむつ替えスペース(大人用、こども用)
- ・トイレ(男女別、多目的)
- ・間仕切り(感染症予防の観点のみからの設置は含まない)
- ・男女別洗濯物干し場
- ・簡易調理施設(調乳や離乳食・介護食の調理等のため)

- ・原則として2023年12月31日時点
- ・データの表記の都合上、島の省略などを行っているものがある